（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県教育委員会教育長　殿

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

山梨近代人物館管理運営業務委託企画提案書

山梨近代人物館管理運営業務を受託したいので、別添のとおり企画提案書を提出します。

（別紙）

【提出書類一覧表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様　式 | 項　　　　　目 | 提出の有無 |
| 様式２ | 管理業務の実施に関する計画書 |  |
| ①管理運営方針 |  |
| ②収支計画（提案価格） |  |
| ③施設運営、利用促進 |  |
| ④教育普及事業 |  |
| ⑤サービス向上 |  |
| ⑥適正かつ効率的な施設の管理運営 |  |
| ⑦安全対策等の対応 |  |
| ⑧人的能力 |  |
| ⑨人員配置計画 |  |
| ⑩経理的基盤 |  |
| ⑪諸規程の整備 |  |
| ⑫業務の再委託 |  |
| ⑬その他 |  |
|  |  |
| 様式３ | 法人等概要書及び法人役員等一覧 |  |
| 様式４ | 誓約書 |  |
| 付属書類 | 定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類 |  |
| 収支予算書 |  |
| 決算書（過去３年分） |  |
| 法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に関する納税証明書 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |

※任意の様式を使用する場合は、その旨をそれぞれの様式に記載したうえで、別途添付してください。

（様式２）

管理運営業務の実施に関する計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 山梨近代人物館 |
| 住　　所 |  |
| 法人等名 |  |
| 代表者名 |  |
| Ｔ Ｅ Ｌ |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者所属 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者ＴＥＬ（ダイヤルイン） |  |
| 担当者ＦＡＸ（ダイヤルイン） |  |
| 担当者メールアドレス |  |

（様式２－①）

　「管理運営方針」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の設置目的を踏まえ、魅力ある施設運営を目指すための管理運営方針について記入してください。　個人情報を含む情報管理等の考え方、展示を監修する県立博物館との連携などについても記入してください。 |
|  |

（様式２－②　その１）

　「収支計画」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の管理運営にあたり、収支計画書を作成する際の考え方について、算定基礎単価、経費縮減、創意工夫などに触れながら収入及び支出の区分を引用し、具体的に実現性も踏まえて記入してください。 |
|  |

（様式２－②　その２）（提案価格）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 見　積　額 | 積　算　内　訳 |
| 給料・報酬 |  | 給料・手当等 |
| 社会保険料 |  | 健康・介護保険、厚生年金、雇用保険等 |
| 報償費 |  | 講師謝礼等 |
| 旅費 |  | 講師旅費等 |
| 食料費 |  | 来客・講師対応等 |
| 消耗品費 |  | 事務用品、清掃用品、館内スタッフ制服、事業用消耗品等 |
| 印刷製本費 |  | コピー、プリンター等のパフォーマンスチャージ料、ポスター、リーフレット印刷料等 |
| 通信運搬費 |  | 郵送料、電話料等 |
| 広告料 |  | ポスター掲載料 |
| 手数料 |  | 絨毯クリーニング |
| 委託料 |  | 展示替えディスプレイ製作費、プロジェクター定期メンテナンス料等 |
| 使用料及び賃借料 |  | パソコン、コピー等賃借料 |
|  |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 提案価格 |  |  |

　※消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。税率１０％に基づき算定してください。

　※必要な項目ごとにそれぞれ積算根拠資料を提出してください。（様式自由。A4縦、横書き）

　※費目は、適宜追加してください。

（様式２－③）

　「施設運営、利用促進に関する考え方及び具体的手法」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の設置目的を踏まえ、利用促進に関して目標値を示しながら、具体的な手法がどのように影響するのかを記入してください。また、関係機関、他の文化施設、地域、ボランティアとの連携体制が利用促進にどのように寄与するかも記入してください。　例えば、広報に関しては、誰に（例：県外の方に）、いつ（例：年間を通じ）、どのような効果（例：施設の知名度を上げる）を目的に、どこで（例：ホームページ）、どのような手段で実施するかが分かるように、様々な事例、手法等を用い、具体的に記入してください。 |
|  |

（様式２－④）

　「教育普及事業」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の教育普及事業の計画について、考え方、事業内容、対象者、開催時期、実施方法、頻度など具体的に記入してください。 |
|  |

（様式２－⑤）

　「サービス向上」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の設置目的を踏まえ、利用者サービスの向上を図るための基本的な考え方、取り組みについて具体的に記入してください。　要望、意見、苦情等を把握する方法、それに対する対処方法、さらに管理運営に反映させるための手法等を記入してください。 |
|  |

（様式２－⑥）

　「適正かつ効率的な施設の維持管理」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の日常的、定期的な安全管理（施設・設備等の維持管理）、展示物等の管理保存・展示環境管理、衛生管理、委託業者管理（監督・指導等）、案内・受付等に係る基本的な考え方及び重視するポイントを記入するとともに、それぞれの業務ごとに内容、頻度、人員体制、委託の必要性等について具体的に記入し、別途年間の作業計画表を添付してください。 |
| １）基本的な考え方及び重視するポイント２）内容、頻度等　①安全管理　②展示物の管理保存・展示環境管理　③衛生管理　④委託業者管理　⑤その他 |

（様式２－⑦）

　「安全対策等」

|  |
| --- |
| 　事故や災害等が発生した場合、利用者の安全確保や展示物、設備等の保護などの基本的な考え方及び重視するポイント、体制（待機・調査・報告・応急措置等）、対応マニュアル等の作成などについて記入してください。 |
| １）基本的な考え方及び重視するポイント２）体制３）その他 |

（様式２－⑧）

　「人的能力」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の職員配置の基本的な考え方及び重視するポイントについて、「人員配置計画」（様式２―⑨）を作成するとともに、能力（資格等）や雇用形態に触れながら、指揮系統・勤務態勢・指導育成及び研修体系も含め、業務ごとに具体的について記入してください。組織体制（組織図）も記入してください。 |
|  |

（様式２－⑨）

「人員配置計画」

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職・職種 | 担当業務内容 | 能力、資格、実務経験年数等 | 雇　用　形　態 | 職員の年齢層 | 雇用者の確保方策 | 備　　　考 |
| 正　規 | パート | 委　託 | その他（具体的に） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※配置するすべての職員について委託する業務も含めて記入してください。

※役職欄については、人物館を管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。

※能力、資格、実務経験年数等欄は実際に配置する予定職員を想定の上、記入してください。

※雇用形態欄は、実際に勤務する職員を想定して該当する欄に○印を記入してください。

　「正規」は、週４０時間程度勤務し貴団体が複数年にわたり雇用する職員とします。「パート」は、非常勤で臨時に契約する職員とします。

※職員の年齢層欄は、２０代、３０代、４０代等目安で結構ですので記入してください。

※雇用者の確保方策欄は、申請者が既に雇用している者（雇用済）又は今後雇用を予定する者（予定）の別、その目途を記入してください。

※備考欄は、勤務体制（勤務時間・休日設定）を記入してください。（必要事項を満たしていれば別紙可）

※記入欄が不足する場合には、適宜広げるか複数ページで作成してください。

（様式２－⑩）

　「経理的基盤」

|  |
| --- |
| 　山梨近代人物館の管理運営に係る経理的な基盤について、財政状況の分析や金融機関及び出資者等の支援体制の観点等から具体的に記入してください。 |
|  |

（様式２－⑪）

　「諸規程の整備」

|  |
| --- |
| 　就業、給与、決裁及び会計等の取り扱いについての基本的な考え方について具体的に記入してください。また、規程等を定めている場合は別途添付してください。 |
|  |

（様式２－⑫）

　「業務の再委託」

|  |
| --- |
| 　業務の一部を第三者に委託する予定がある場合は、それぞれの業務ごとに、業務委託をする基本的な考え方、委託業務内容、指導・監督・確認等の方法について具体的に記入してください。 |
| 委託業務ごと１）基本的な考え方２）委託業務内容３）指導・監督・確認等の方法４）その他 |

（様式２－⑬）

　「その他」

|  |
| --- |
| 　管理運営を行うにあたり、貴団体の特長がこれまでの様式で記入できなかった事項がある場合は記入してください。 |
|  |

（様式３）

　「法人等概要書」

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | ※いずれかの□にチェックを入れ、（　　　）内に必要事項を記載すること□　（　　　　　　　　　　）法人□　株式会社□　有限会社□　その他（　　　　　　　　　　） |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は基本財産 | 千円 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 社員（職員）数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 業務内容 |  |
| 法人等の特色 |  |
| 実績 | 類似業務の運営実績・施設の概要（施設名称、所在地、施設規模）・業務の概要　（業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等） |

※社員（職員）数欄は、申請時の人数を記入してください。

※会社概要等がある場合は、添付してください。

（様式３－①）

　「法人役員等一覧」

法人名：

年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）氏　　名 | 性別(男・女) | 生年月日 | 現住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※法人については、非常勤を含む役員、その他の団体については法人の役員と同様の責任を有する代表者及び理事等について記載してください。

※欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。

（様式４－①）

誓　　約　　書

山梨県教育委員会教育長　殿

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

山梨近代人物館管理運営業務委託企画募集申請を行うにあたり、次の事項について真実に相違ありません。

○　山梨近代人物館管理運営業務委託募集要項３の参加資格要件を満たしています。

○　提出した申請書類に虚偽または不正はありません。

（様式４－②）

誓　　約　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

なお、山梨県及び山梨県教育委員会が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が山梨県及び山梨県教育委員会と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。

　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　㊞

生年月日　　　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

（様式５）

募集に関する質問書

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

（質問の内容）

|  |
| --- |
|  |